２月６日(土)、岡山県地域人権研究集会が開かれ、小畑隆資実行委員長（岡山大学名誉教授）基調講演が行われました。県内で闘われている人権裁判の当事者もそれぞれ報告と訴えを行いました。午後からは６つの分科会に分かれ、テーマにそった討論も行われました。

小畑隆資実行委員長の講演の概要を紹介します。

小畑さんは「昨年の戦争法案に反対する市民運動は、成立後も廃止を求めて運動が続いている。多くの市民、学者、学生、ママたちが初めてデモや集会に参加し、アベ政治は許さないとの意思を表明した。それは戦争法廃止を求める新しい政治運動として展開されており、２１世紀型の市民革命とされる新しい特徴だ」として話を始めました。

　金子兜太さんが黒書した「アベ政治は許さない」のポスターは立憲主義・民主主義・平和主義を貫く「新しい政治」を求める人々の合言葉になり、アベ政治に対する「不安」と「危惧」は国民を集会やデモに導いた。沖縄の辺野古基地建設に対峙する翁長知事は「政治の堕落」と断罪した。こうした政治に対して「民主主義ってなんだ」と新しい感覚と言葉で語る若者が登場した。若者やママたちの運動は主権者である市民を主人公とした「新しい政治」を予感させるものだった。新しい政治を求める運動は今年の参議院選挙や同時選挙も予想される衆議院選挙への「野党共闘」を求める声として大きくなってきているとしました。

　ジャーナリストで「アベ政治は許さない」一斉行動の呼びかけ人でもある鳥越俊太郎氏が昨年１０月２日に共産党の志位委員長と「戦争法廃止の国民連合政府」実現の「提案」について懇談していることを紹介しました。ここで志位氏は「戦争法案反対のデモで示された国民のエネルギーは一種の市民革命につながる」と発言。同じく共産党の小池晃氏が昨年のシールズの渋谷集会で「共産党も脱皮した。２１世紀の市民革命を実現しよう」と訴えたと話しました。こうした一連の政治の動向を浜矩子同志社大学教授は「２１世紀型の市民革命」と定式化し、浜氏はそこに明るい「希望」を見出していると強調しました。

　さらに、その市民連合は昨年の１２月２０日、「戦争させない・９条壊すな！総がかり行動実行委員会有志」「SEALDｓ有志」などの５団体による「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が発足したとして、運動の発展に着目しました。

　その理念には「安全保障関連法の廃止の上に立憲主義回復による個人の尊厳を擁護する政治の実現」が宣言されている。政党から自立した市民運動が「野党共闘」を求めて新しい政治の樹立を目指して動き始めたとして、市民革命の担い手が形を表したとしました。

　さらに、小畑氏は共産党の志位委員長と中野教授（上智大学）の会談から引用して、市民の運動と政党を結ぶ結節点は「個人の尊厳」であり、「個人の尊厳を擁護する政治の実現」だとしました。憲法の国民主義、基本的人権、平和主義は何のためにあるのか？究極的には国民をあるがままの多様な人格を持った個人として尊重するということだと説明しました。

　最後に、個人的にも現実的な課題だとして、「個人の尊厳が」が「両性の本質的平等」を規定した日本国憲法２４条を引き合いに、「簡単に、同じ目線で、理屈っぽくなく政治を語ることの大切さが問われている」そのために、「自己改革や自己脱皮の努力が必要だ」と話しました。